

Ⅱ 調査結果の概要

1 県政に対する関心

問1 県政に対する関心

- ・「関心がある」66.7%〔「非常に関心がある」8.2%+「ある程度関心がある」58.5%〕
- ・「関心がない」28.7%〔「あまり関心がない」26.6%+「まったく関心がない」2.1%〕

◆令和2年11月の調査（以下「前回調査」という。）と比較・・・大きな変化なし。

◆男性が女性より4.7ポイント関心が高い。40歳代以上で関心が高い。

問1-1 関心がない理由

- ・「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」30.1% →70歳代以上（43.8%）で最多。
- ・「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」25.0% →30歳代（40.4%）及び40歳代（33.3%）で最多。
- ・「県政はむずかしくてわからないから」15.4% →20歳代以下（28.6%）で最多。

◆20歳代以下では「県政はむずかしくてわからないから」が他の年齢層に比較して多い。

問2 参加意識

- ・「協力したいと思う」71.7%
〔「積極的に協力したい」4.3%+「できる範囲で協力したい」67.4%〕
- ・「協力したいと思わない」18.5%
〔「あまり協力したいと思わない」15.9%+「協力しない」2.6%〕

◆「協力したいと思う」は全年齢層及び全職業で6割以上。

問3 行政課題の認識（県政が取り組むべき重要課題）

- ・「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」40.0%
- ・「子育て支援対策」36.7% ・「保健医療対策」36.3%
- ・「地震、台風などの防災対策」24.4% ・「雇用安定・労働福祉対策」20.0%
- ・「学校教育の充実」11.2% ・「農林水産業の復興」11.1%

<上記以外の項目は全て10%未満>

◆前回調査比・・・「子育て支援対策」が7.2ポイント増。

2 定住意識

問4 定住意向

- ・「住みたい」83.2%〔「一生住みたい」37.4%+「できれば住みたい」45.8%〕
- ・「移りたい」9.9%〔「できれば移りたい」8.4%+「ぜひ移りたい」1.5%〕

◆「住みたい」は全年齢層で7割を超えている。

◆「一生住みたい」は農林漁業（64.4%）で最多。

問5 定住のための要件

- ・「買物など生活上便利であること」44.0% →男女共に最多。全年齢層で最多。
- ・「自然環境に恵まれていること」25.3% →60歳代以上で特に多い。
- ・「福祉や保健医療の環境が整っていること」23.1%
- ・「親や子どもが身近にいること」21.8%
- ・「災害や犯罪などの心配がないこと」20.6%

3 県への施策要望

問6 保健医療対策

- ・「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」41.1%
→宇摩圏域を除く全圏域で最多。新居浜・西条圏域で特に多い。
- ・「医師や看護師などの医療従事者を確保する」30.0%
- ・「県民の三大死因(がん、心疾患、脳血管疾患)に対する高度な医療体制を整える」21.8%
- ・「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」19.1% →宇摩圏域で最多。

◆前回調査比・・・「思春期児童・生徒の心の健康などの保健対策を進める」が4.8ポイント増。

問7 高齢化社会対策

- ・「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」33.1%
→男女共・20歳代以下を除く全年齢層・宇和島圏域を除く全圏域で最多。
- ・「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」24.3% →宇和島圏域で最多。
- ・「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」23.8%
- ・「ホームヘルパー(訪問介護員)の派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」23.7%

問8 障がい者福祉対策

- ・「障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」30.6%
→60歳代以上を除く全年齢層・宇摩圏域、新居浜・西条圏域で最多。
- ・「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」30.5%
→60歳代以上で最多。今治圏域、八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域で最多。
- ・「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」26.8%
→40歳代で同率最多。
- ・「障がい者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」23.9%

問9 子育て支援対策

- ・「延長保育、低年齢児保育、特別保育など柔軟な保育制度を拡充する」24.8%
→女性で最多。50歳代以上で最多。八幡浜・大洲圏域以外の全圏域で最多。
- ・「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」20.1%
→男性で最多。八幡浜・大洲圏域で同率最多。
- ・「児童手当や育児奨励手当などの経済的支援を充実させる」19.6%
→40歳代で最多。八幡浜・大洲圏域で同率最多。
- ・「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」19.5%
→八幡浜・大洲圏域で同率最多。

◆前回調査比・・・「妊娠・出産にかかる費用負担を軽減する」が4.4ポイント増。

問10 食の安全・安心対策

- ・「食育や地産地消を推進する」40.6%
→70歳代以上を除く全年齢層で最多。宇摩圏域、宇和島圏域を除く全圏域で最多。
- ・「輸入食品や残留農薬、食品添加物等の検査体制を強化する」34.1%
→70歳代以上で最多。宇摩圏域及び宇和島圏域で最多。
- ・「食品関連事業者に対する監視指導を強化する」22.3%
- ・「食品表示の適正化を推進する」21.5%

◆前回調査比・・・「食育や地産地消を推進する」が5.6ポイント増。

問 11 環境保全・生活衛生対策

- ・「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの公害の防止対策を拡充する」28.1% →20歳代以下、50歳代を除く全年齢層、新居浜・西条圏域、宇和島圏域を除く全圏域で最多。
- ・「CO₂の排出削減など地球温暖化防止策を推進する」25.3%
→20歳代以下、50歳代で最多、60歳代で同率最多。
- ・「熱中症対策や高温に強い品種の開発など、地球温暖化に伴う気候変動影響を軽減するための適応策を推進する」20.6%

◆前回調査比・・・「環境ビジネスの育成など循環型社会システムの構築を図る」が1.5ポイント増。「伊方原子力発電所周辺の環境放射線などの調査監視を強化する」が4.1ポイント減。

問 12 消費者自立支援対策

- ・「悪質業者に対する取締りや指導の強化」52.1%
→全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「小・中・高等学校における消費者教育の充実」30.6% →30歳代が多い。
- ・「消費者被害が多い高齢者や障がい者等に対する地域での訪問支援や見守り活動の強化」26.3% →八幡浜・大洲圏域が多い。
- ・「悪質商法や商品事故など、消費者への注意喚起の強化」20.1%

◆前回調査比・・・「悪質業者に対する取締りや指導の強化」が4.6ポイント減。

問 13 学校教育対策

- ・「教員の資質を向上させる」58.4%
→20歳代以下を除く全年齢層及び全圏域で最多。
- ・「教員を増員する」28.7%
- ・「保護者の教育費負担を軽減する」23.7% →20歳代以下で最多。
- ・「学校の施設・設備を充実する」19.6% →20歳代以下が多い。
- ・「生活指導を強化する」18.1%

◆前回調査比・・・「教員を増員する」が6.1ポイント増。

問 14 家庭教育対策

- ・「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」35.1% →男女共に最多。50歳代以下で最多。
- ・「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」32.6%
→70歳代以上で最多。
- ・「指導者及び相談員の養成・確保に努める」26.0%

問 15 社会教育対策

- ・「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティづくりを促進する」55.6%
→全年齢層・全圏域・全職業で最多。
- ・「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」33.6% →40歳代が多い。
- ・「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」31.8%
- ・「社会教育関係団体の支援・育成を充実させる」23.4% →自営業が多い。

問 16 生涯学習対策

- ・「講座や研修会などの受講機会を拡大する」28.3%
→60歳代以上、勤め人を除く全職業、今治圏域及び八幡浜・大洲圏域で最多。
- ・「放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する」26.3%
→50歳代以下、勤め人で最多。
- ・「学習に必要な情報提供を充実する」25.6%
→農林漁業で同率最多。宇摩圏域及び宇和島圏域で最多。
- ・「公民館や図書館、博物館などの運営を充実する」24.2%
- ・「指導者を育成する」15.3%

◆前回調査比・・・「指導者を育成する」が3.3ポイント減。

問 17 青少年対策

- ・「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」45.3%
→全年齢層で最多。宇摩、新居浜・西条圏域を除く全圏域で最多。
- ・「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」38.0%
→新居浜・西条圏域で最多。
- ・「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」37.2% →宇摩圏域で最多。
- ・「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」36.0%
→農林漁業が多い。

◆前回調査比・・・「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」が4.1ポイント増。「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」が4.6ポイント減。

問 18 文化振興対策

- ・「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」43.4%
→全年齢層・全圏域で最多。
- ・「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」29.9% →宇摩圏域が多い。
- ・「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」28.7% →宇和島圏域が多い。
- ・「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」18.3%

問 19 スポーツ振興対策

- ・「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」53.8%
→全年齢層・全圏域で最多。
- ・「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」24.0%
- ・「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」19.6%
- ・「地域住民が参加できる各種スポーツ大会を開催する」17.1%

◆前回調査比・・・「地域住民が参加できる各種スポーツ大会を開催する」が2.4ポイント増。

問 20 男女共同参画社会づくり対策

- ・「労働条件や職場環境を改善する」33.9%
→70歳代以上を除く全年齢層で最多。
- ・「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」25.6%
→70歳代以上で最多。
- ・「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」21.7% →30歳代以下が多い。
- ・「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」15.4%
- ・「男性の家庭参加や地域活動への参加を促進する」15.4%

◆前回調査比・・・「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」が3.6ポイント増。「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」が2.7ポイント減。

問 21 農業対策

- ・「農業後継者を育成する」37.5%
→宇摩圏域を除く全圏域、農林漁業を除く全職業で最多。
- ・「農地の集約化や荒廃農地の発生防止など、農地の効率的な利用を進める」27.6%
→宇摩圏域、農林漁業で最多。
- ・「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」19.0%
- ・「地域特産物の開発、ブランド化を進める」18.1%

問 22 森林対策

- ・「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」61.1% →全圏域、全職業で最多。
- ・「水を浄化したり、水資源などを蓄える働き」51.4%
- ・「二酸化炭素の吸収など地球温暖化防止に貢献する働き」42.7%
→農林漁業が多い。
- ・「木材を生産する働き」22.5%

◆前回調査比・・・「木材を生産する働き」が4.1ポイント増。
「野生動植物の生息の場としての働き」が4.3ポイント減。

問 23 森林整備・林業振興対策

- ・「手入れの行き届かない私有林を預かり、所有者に代わって整備する」36.7%
→全圏域で最多。農林漁業を除く全職業で最多。
- ・「森林を整備する技術者や事業体などの担い手の育成を推進する」28.0%
→自営業が多い。
- ・「花粉の少ないスギ、ヒノキへの植え替えを進める」21.2%
- ・「枝打や間伐の実施により優良材を育成する」19.2%

◆前回調査比・・・「森林組合の育成強化を図る」が2.7ポイント増。

問 24 水産業対策

- ・「漁業後継者を育成する」31.2%
→宇摩圏域及び今治圏域を除く全圏域で最多。農林漁業及びその他を除く全職業で最多。
- ・「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」25.1%
→今治圏域、農林漁業及びその他で最多。
- ・「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」20.3%
- ・「養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る」18.2%
→宇摩圏域で最多。

◆前回調査比・・・「漁業後継者を育成する」が2.5ポイント増。

問 25 商業対策

- ・「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」31.2%
→新居浜・西条圏域、今治圏域及び松山圏域で最多。農林漁業及びその他を除く全職業で最多。
- ・「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」28.2%
→宇摩圏域、農林漁業で最多。
- ・「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」26.6%
→八幡浜・大洲圏域で最多。
- ・「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」26.4%
- ・「後継者や従業員の人材育成を図る」25.1%
→宇和島圏域で最多。

◆前回調査比・・・「後継者や従業員の人材育成を図る」が2.7ポイント増。

問 26 中小企業対策

- ・「後継者や従業員の人材育成を支援する」20.8%
→松山圏域及び宇和島圏域を除く全圏域で最多。農林漁業及び主婦を除く全職業で最多。
- ・「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」18.7%
→松山圏域及び宇和島圏域で最多。農林漁業、自営業及び主婦で最多。
- ・「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」16.1%
→農林漁業で最多。
- ・「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」15.5%

◆前回調査比・・・「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」が5.4ポイント減。

問 27 若年者雇用対策

- ・「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」27.2%
→20歳代以下、50歳代及び70歳代以上の年齢層で最多。農林漁業、自営業で最多。新居浜・西条及び今治圏域で最多。
- ・「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」24.4%
→宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域で最多。60歳代で最多。
- ・「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」23.3%
→40歳代で最多。
- ・「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」20.1%
- ・「若年者対象の求人開拓を強化する」17.8% →30歳代で最多。

◆前回調査比・・・「起業や新事業の創出を目指す人材を育成する」が2.3ポイント増。

問 28 観光対策

- ・「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」33.5%
→70歳代以上を除く全年齢層で最多。宇摩圏域及び今治圏域を除く全圏域で最多。
- ・「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」28.2%
→70歳代以上で最多。今治圏域で最多。
- ・「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」22.3%
- ・「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」21.7% →宇摩圏域で最多。

◆前回調査比・・・「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」が2.5ポイント増。

問 29 国際化対策

- ・「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」30.9% →男女共に最多。全年齢層で最多。全圏域で最多。
- ・「語学教育や国際理解教育を進める」23.7%
→20歳代以下で同率最多。
- ・「国籍や民族などが異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、暮らしやすい地域づくりを進める」18.7%
- ・「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」16.9%

問 30 公共交通機関対策

- ・「乗客の少ない地域における鉄道やバス路線の維持に努める」32.8%
→40歳代以上で最多。宇摩圏域を除く全圏域で最多。
- ・「地域間を結ぶ鉄道や高速バス、幹線バスの充実を図る」27.4%
→宇摩圏域で最多。
- ・「乗り継ぎやすいダイヤ編成など交通機関相互の連携を推進する」27.2%
- ・「新幹線の導入を推進する」22.0% →30歳代以下で最多。

◆前回調査比・・・「国際航空路線の新設、便数の充実を図る」が0.6ポイント増。
「地域間を結ぶ鉄道や高速バス、幹線バスの充実を図る」が5.7ポイント減。

問 31 道路交通対策

- ・「自転車道や歩道を整備する」32.5%
→30歳代以下を除く全年齢層で最多。今治圏域及び松山圏域で最多。
- ・「地区内の生活道路を整備する」27.3%
- ・「国道や県道などの幹線道路を整備する」25.2%
→宇摩圏域及び新居浜・西条圏域で最多。
- ・「渋滞対策を推進する」24.7% →30歳代以下で最多。
- ・「災害時に強い道路を整備する」24.4%
→八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域で最多。

◆前回調査比・・・「自転車道や歩道を整備する」が2.3ポイント増。

問 32 地域情報化推進対策

- ・「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」32.3%
→70歳代以上を除く全年齢層で最多。全圏域で最多。
- ・「携帯電話などがどこでも使えるようにする」23.0%
- ・「デジタル機器の操作やデジタル技術の活用になれない方を支援する」21.9%
→70歳代以上で最多。
- ・「異なる行政手続きごとに何度も同じ情報を提出しなくても良いように、行政内部で部署間を越えて住民データを連携できるようにする。」20.9%

4 特定課題

【人口減対少策】

問 33 人口減少克服への取組み

- ・「仕事と家事・育児が両立できる、男女ともに働きやすい環境づくり」 40.8%
→50歳代以上で最多。勤め人を除く全ての職業で最多。
- ・「若年者の賃金給与の上昇」 36.9%
→40歳代以下で最多。勤め人で最多。
- ・「若年者（特に女性）がやりがいをもって働ける企業の増加」 24.3%
- ・「子育てに伴う経済的負担の軽減」 20.0%
- ・「若年者を惹きつける魅力的な商業施設等の誘致」 14.1%

【マイナンバーカードの取得促進】

問 34 マイナンバーカードの取得状況

- ・「はい」 70.2%
- ・「いいえ」 29.8%

問 34-1 マイナンバーカードを取得していない理由

- ・「個人情報の漏えいが心配だから」 51.6%
→男女共に最多。40歳代、50歳代及び60歳代で最多。
- ・「取得する必要性・メリットが感じられないから」 46.9%
→男性が多い。
- ・「身分証明書になるものは他にあるから」 44.4%
→20歳代以下及び70歳代以上で最多。
- ・「申請手続きが面倒だから」 38.2%
→30歳代で最多。
- ・「紛失や盗難が心配だから」 37.0%

【愛媛県美術館への期待】

問 35 愛媛県美術館に期待する役割

- ・「国内や海外の様々な作品を展示し、美術に触れる機会をつくる」 68.9%
→男女共・全年齢層で最多。
- ・「愛媛県にとって重要な作品や資料を収集・保存し、未来に継承する」 44.5%
- ・「創作活動や発表のための機会や場所を提供する」 23.9%
- ・「愛媛ゆかりの作家や美術、関連資料などについて研究し、公開する」 22.5%
- ・「美術に関するセミナーやワークショップを開催し、学びの機会を提供する」 17.1%

【愛媛県美術館の利用増進】

問 36 愛媛県美術館の集客を増やす取組み

- ・「国内外の名品や国宝、話題の作品が見られる展覧会を開催する」 65.6%
→全年齢層・全圏域で最多。
- ・「学生や若手アーティストの創作活動や発表の場をつくり、応援する」 35.8%
- ・「公共交通の利便性向上や周辺駐車場との連携など交通アクセスを改善する」 34.6%
- ・「エントランスロビーでの作品や映像の展示など、無料ゾーンを充実させる」 22.7%
- ・「館内カフェのメニューや、ショップのオリジナルグッズなどを充実させる」 22.7%

【自転車新文化の推進】

問 37 自転車新文化の認知度

- ・「知らない」 56.8%
→全年齢層で最多。
- ・「内容は知らないが、聞いたことがある」 28.4%
- ・「知っている」 14.8%

問 37-1 自転車新文化の普及・拡大に向けた取組み

- ・「自転車利用者が安全・快適に通行できる自転車通行空間の整備」 74.3%
→全年齢層・全職業・全圏域で最多。
- ・「交通ルールの遵守やマナー向上による自転車の安全利用の普及・啓発」 62.0%
→全年齢層・全職業・全圏域で5割を超えている。
- ・「女性、高齢者、子ども、障がい者などの幅広い層への自転車利用の普及・拡大」 35.7%
- ・「サイクリストの受入環境・おもてなし態勢の整備」 25.9%

【自転車保険等加入義務化の認知度】

問 38 自転車保険等への加入義務化の認知度

- ・「知っている」 54.2%
→40歳代以上で5割を超えている。
- ・「知らない」 45.8%
→30歳代以下で5割を超えている。

問 38-1 自転車保険等への加入義務化の情報入手先

- ・「テレビ、ラジオ、雑誌等のメディア」 39.5%
→20歳代以下を除く全年齢層で最多。
- ・「自転車販売店や保険会社から」 24.9%
- ・「家族や知人から」 14.8%
→20歳代以下で最多。
- ・「免許更新や交通安全教室などの講習」 8.9%
- ・「チラシ、ポスター、教材DVD等の県が発行する広報」 6.7%

【自転車保険等の加入】

問 39 自転車保険等への加入状況

- ・「自転車を利用しないため、自転車保険等に加入していない」 53.3%
→全年齢層で最多。
- ・「自転車保険等への加入義務化に関係なく加入している
(又は、保険に加入している自転車を利用している)」 23.8%
- ・「自転車を利用するが、自転車保険等に加入していない」 8.8%
- ・「自転車保険等に加入しているかどうか、わからない」 7.5%
- ・「加入義務化をきっかけに加入した」 6.6%

問 39-1 自転車保険等へ加入するきっかけ

- ・「保険が安価で手厚い保証がされている場合」 38.2%
→40歳代及び50歳代を除く全年齢層で最多。
- ・「自賠責保険のように法律で義務化された場合」 31.5%
→30歳代、40歳代及び50歳代で最多。
- ・「コンビニや自転車販売店で気軽に加入できる場合」 13.5%
- ・「その他」 6.7%
- ・「交通事故に遭ったり、遭いそうになった場合」 5.6%

【ヘルメットの着用】

問 40 ヘルメットの着用状況

- ・「自転車を利用しない」 59.1% →男女共・全年齢層で最多。
- ・「ヘルメットを持っていないため着用していない」 25.5%
- ・「毎回着用している」 5.9%
- ・「ヘルメットは持っているが、着用しない」 4.2%
- ・「気が向いた時だけ着用している」 2.8%

問 40-1 ヘルメット着用努力義務化に伴う状況

- ・「法律で決まったのであれば着用する」 42.0%
→40歳代を除く全年齢層で最多。
- ・「努力義務のうち着用しない」 23.6% →40歳代で最多。
- ・「周りの状況を見て着用する」 13.9%
- ・「ヘルメットを購入するつもりがないため着用しない」 10.1%
- ・「ヘルメットを着用するくらいなら自転車に乗らない」 8.7%

【生物多様性の保全】

問 41 「生物多様性」という言葉の認知度

- ・「知らない」 39.6%
→70歳代以上を除く全年齢層で最多。農林漁業を除く全圏域で最多。
- ・「聞いたことがある」 34.8% →70歳代以上で最多。
- ・「知っている」 25.6% →20歳代以下及び農林漁業で特に多い。

問 41-1 生物多様性保全のための取組み

- ・「森林、水辺など自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」 34.7%
→30歳代及び40歳代で最多。
- ・「野生動植物に対する保護意識の向上を図るため、積極的な普及啓発及び情報提供」 34.1% →20歳代以下、50歳代及び60歳代で最多。
- ・「学校教育や社会教育など様々な場での野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」 33.1% →70歳代以上、主婦で最多。
- ・「野生動植物に影響を及ぼすと思われる一定規模以上の事業実施者への指導」 18.7%
- ・「野生動植物の保護活動に取り組んでいる団体やボランティア等の支援及び連携強化」 17.2%

【ねんりんピック愛顔のえひめ2023の認知度】

問 42 ねんりんピックの認知度

- ・「知らない」 52.1% →新居浜・西条圏域及び宇和島圏域を除く全圏域で最多。
- ・「聞いたことはある」 47.0% →新居浜・西条圏域及び宇和島圏域で最多。
- ・「参加したことがある」 0.9%

問 42-1 ねんりんピック開催の認知度

- ・「知らない」 86.4%
- ・「知っている」 13.6%

【文化財の関心度】

問 43 文化財の見学状況

- ・「ない」 76.8%
- ・「ある」 23.2%

問 43-1 見学したことがある文化財

- ・「建造物」 62.0% →男女共に最多。全年齢層で最多。
- ・「史跡・名勝地・天然記念物」 48.4%
→60歳代で6割を超えている。
- ・「絵画・彫刻・古文書等の美術工芸品」 43.2%
- ・「棚田・段畑等の文化的景観」 16.8%
- ・「伝統的建造物群保存地区」 15.2%